



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	447,539	14.2	55,141	79.2	52,197	52.6	28,734	14.1
2024年3月期中間期	391,934	△1.8	30,778	△12.7	34,204	△11.2	25,184	△20.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 20,479百万円（△57.9%） 2024年3月期中間期 48,662百万円（△13.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	104.17	—
2024年3月期中間期	91.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	732,018	373,334	47.5
2024年3月期	723,867	366,582	47.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 347,543百万円 2024年3月期 341,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00
2025年3月期	—	33.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.50	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年11月7日）公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	10.0	104,000	49.7	103,000	47.7	62,000	21.5	224.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月7日）公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	295,863,421株	2024年3月期	295,863,421株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	19,962,884株	2024年3月期	20,062,791株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	275,834,790株	2024年3月期中間期	275,801,934株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2024年11月7日 (木) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,475億円(前年同期比14.2%増)、営業利益は551億円(同79.2%増)、経常利益は522億円(同52.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は287億円(同14.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[情報通信事業部門]

生成AIの普及・拡大を背景としたデータセンタ向けの需要が引き続き伸長したこと、及び為替の影響により、売上高は前年同期比26.2%増の1,857億円、営業利益は同66.8%増の340億円となりました。

[エレクトロニクス事業部門]

データセンタ向けHDD需要増、高採算製品の選択受注による品種構成の良化、及び為替の影響により、売上高は前年同期比6.4%増の883億円、営業利益は同56.3%増の111億円となりました。

[自動車事業部門]

生産性の改善、為替の影響、増分コスト負担の適正化の推進等により営業黒字となり、売上高は前年同期比5.2%増の919億円、営業利益は36億円(前年同期は営業損失14億円)となりました。

[エネルギー事業部門]

国内の再開発や新工場建設等の需要が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期比9.5%増の717億円、営業利益は同56.4%増の49億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同期比2.7%増の54億円、営業利益は同5.7%増の26億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、82億円増加の7,320億円となりました。これは主に、情報通信事業部門における需要増やエレクトロニクス事業部門の季節的要因を背景に、売上債権及び棚卸資産等の流動資産が増加したことによるものです。一方で、固定資産については、エレクトロニクス事業部門における減損損失の計上により減少しております。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、14億円増加の3,587億円となりました。これは主に、情報通信事業部門における需要増やエレクトロニクス事業部門の季節的要因を背景に支払債務が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、68億円増加の3,733億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,760	155,300
受取手形、売掛金及び契約資産	164,198	172,375
棚卸資産	131,528	139,843
その他	24,668	20,933
貸倒引当金	△855	△1,059
流動資産合計	467,297	487,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,058	77,920
機械装置及び運搬具(純額)	38,605	31,378
その他(純額)	51,034	51,603
有形固定資産合計	165,696	160,901
無形固定資産		
のれん	10,095	8,867
その他	10,317	8,856
無形固定資産合計	20,412	17,723
投資その他の資産		
投資有価証券	35,207	30,525
その他	35,389	35,610
貸倒引当金	△135	△131
投資その他の資産合計	70,461	66,003
固定資産合計	256,570	244,627
資産合計	723,867	732,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,019	86,559
短期借入金	49,558	56,703
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,355	6,473
その他の引当金	2,782	1,276
その他	54,568	52,161
流動負債合計	200,283	213,173
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	108,008	97,386
その他の引当金	330	333
退職給付に係る負債	10,661	9,843
その他	28,004	27,949
固定負債合計	157,003	145,511
負債合計	357,285	358,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	26,110	24,288
利益剰余金	201,814	219,634
自己株式	△10,472	△10,372
株主資本合計	270,528	286,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,844	4,355
繰延ヘッジ損益	203	△446
為替換算調整勘定	63,879	55,482
退職給付に係る調整累計額	1,638	1,525
その他の包括利益累計額合計	70,563	60,916
非支配株主持分	25,490	25,792
純資産合計	366,582	373,334
負債純資産合計	723,867	732,018

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	391,934	447,539
売上原価	312,205	337,365
売上総利益	79,729	110,175
販売費及び一般管理費	48,951	55,034
営業利益	30,778	55,141
営業外収益		
受取利息	584	741
受取配当金	222	553
持分法による投資利益	1,165	1,794
為替差益	4,438	—
その他	525	939
営業外収益合計	6,934	4,027
営業外費用		
支払利息	1,921	2,073
為替差損	—	2,911
その他	1,587	1,986
営業外費用合計	3,508	6,970
経常利益	34,204	52,197
特別利益		
投資有価証券売却益	111	1,416
その他の投資売却益	7	663
その他	—	210
特別利益合計	117	2,289
特別損失		
減損損失	224	7,273
事業構造改善費用	509	1,610
その他	—	913
特別損失合計	733	9,796
税金等調整前中間純利益	33,588	44,690
法人税等	7,391	14,451
中間純利益	26,198	30,239
非支配株主に帰属する中間純利益	1,014	1,505
親会社株主に帰属する中間純利益	25,184	28,734

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	26,198	30,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,917	△607
繰延ヘッジ損益	23	△650
為替換算調整勘定	19,693	△8,990
退職給付に係る調整額	295	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	537	635
その他の包括利益合計	22,465	△9,760
中間包括利益	48,662	20,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,198	19,087
非支配株主に係る中間包括利益	1,465	1,392

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,588	44,690
減価償却費	11,282	10,775
減損損失	224	7,273
のれん償却額	591	852
受取利息及び受取配当金	△806	△1,293
支払利息	1,921	2,073
投資有価証券売却損益(△は益)	△111	△1,416
その他の投資売却損益(△は益)	△7	△663
持分法による投資損益(△は益)	△1,165	△1,794
売上債権の増減額(△は増加)	△5,252	△13,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,040	△11,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,392	6,968
その他	4,682	2,818
小計	34,516	45,877
利息及び配当金の受取額	1,370	1,886
利息の支払額	△1,839	△2,362
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,395	△13,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,653	32,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,368	△13,632
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	763
投資有価証券の売却による収入	1,150	1,760
関係会社株式の売却による収入	—	4,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,524
その他の投資の売却による収入	—	1,657
関係会社株式の取得による支出	—	△3,005
その他	△234	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,285	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,949	△1,584
長期借入れによる収入	2,100	12,232
長期借入金の返済による支出	△1,257	△13,432
リース債務の返済による支出	△2,488	△1,723
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,699	△8,983
非支配株主への配当金の支払額	△1,821	△2,507
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,216	△16,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,082	△1,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,234	7,583
現金及び現金同等物の期首残高	106,560	147,003
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,794	154,586

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首より適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	147,141	83,032	87,374	65,439	5,265	3,684	391,934	—	391,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	418	0	314	—	—	946	△946	—
計	147,354	83,450	87,374	65,754	5,265	3,684	392,879	△946	391,934
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,359	7,117	△1,381	3,156	2,457	△930	30,778	—	30,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	185,738	88,338	91,945	71,680	5,406	4,432	447,539	—	447,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	310	—	503	—	—	1,047	△1,047	—
計	185,972	88,647	91,945	72,184	5,406	4,432	448,586	△1,047	447,539
セグメント利益又は セグメント損失(△)	33,953	11,122	3,635	4,935	2,596	△1,101	55,141	—	55,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エレクトロニクス事業部門において、7,273百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	8,225	16,141	13,296	64,939	5,265	1,939	109,804
アジア(日本除く)	8,723	38,743	4,811	276	—	455	53,009
北米	108,456	22,994	29,988	129	—	737	162,304
欧州	16,088	4,269	33,030	84	—	529	53,999
その他	5,649	885	6,248	12	—	25	12,818
顧客との契約から生じ る収益	147,141	83,032	87,374	65,439	5,265	3,684	391,934

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	7,162	9,819	16,063	71,035	5,406	1,854	111,340
アジア(日本除く)	9,287	41,883	4,496	578	—	244	56,489
北米	147,058	30,421	27,216	—	—	1,349	206,044
欧州	15,575	5,711	31,918	61	—	985	54,250
その他	6,655	503	12,252	6	—	—	19,417
顧客との契約から生じ る収益	185,738	88,338	91,945	71,680	5,406	4,432	447,539

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。